

NOMURA JAPAN OPEN

ノムラ・ジャパン・オープン

追加型投信／国内／株式



おかげさまで、設定30年目を迎えました。

NOMURA

野村證券

お申込み・投資信託説明書
(交付目論見書)のご請求は

商号：野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

NOMURA

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

後述の〈当資料について〉〈お申込みに際してのご留意事項〉および〈当ファンドの投資リスク〉を必ずご覧ください。

POINT1

「臨機応変」詳しくは 10 ページをご覧ください。

事業環境の変化に対応し
業界をリード、または変化に対応できる企業に注目
投資環境の変化に合わせて銘柄を入れ替え

運用のコンセプト

「臨機応変」と「メリハリ」 変化対応型ファンド

詳しくは 9 ページをご覧ください。

POINT2

「メリハリ」詳しくは 11 ページをご覧ください。

「ホームラン級」の
上昇期待のある銘柄選定と
インパクトのあるウェイト配分で
高いリターンを目指す

上記の内容は、今後変更となる場合があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドの運用担当者からのメッセージ

過去四半世紀にわたり続いてきたデフレのトレンドが転換点を迎えたとの共通認識が徐々に強まり、インフレへ向かい始めているように見受けられます。そうした時代にあって、2,000兆円を超える日本の個人金融資産のうち、約半分が現預金などに振り向けられており、効率的に運用されていないという状況は日本の経済・社会の大きな課題として、今後ますます認識されてくると考えられます。

このことに対する現時点での最も有力な回答が「資産運用立国」構想であり、運用する側である資産運用業界、される側である上場企業、双方に改革を求めると同時に資本市場を活性化していく包括的な政策パッケージであるととらえています。そうした中、当ファンドは設定来30年目に突入しました。野村アセットマネジメントが提供する日本株運用商品の中核として「資産運用立国」において果たすべき役割を意識しながら、投資家の皆様にご満足いただけるような運用成果を提供してまいりたいと考えています。



PROFILE

福田 泰之(ふくだ やすゆき) チーフ・ポートフォリオマネージャー

1995年に野村証券投資信託委託(現野村アセットマネジメント)に入社し、造船、重機、運輸の企業調査・分析を担当。その後、ロンドン現地法人での企業調査・分析や東京本社にて国内の投資信託・年金の運用担当を歴任。日本株3年、欧米テクノロジー株3年半の調査業務を含め、25年以上にわたる運用調査経験を有し、担当する複数の日本株ファンドで良好な運用実績を実現。外部評価機関からの表彰を数多く受賞している。「臨機応変」に対応する柔軟さと、チャンスが来た時にはリスクを取って勝負する「メリハリ」をモットーに、変化の激しい市場に真摯に対峙する。2022年4月よりノムラ・ジャパン・オープン の運用を担当。

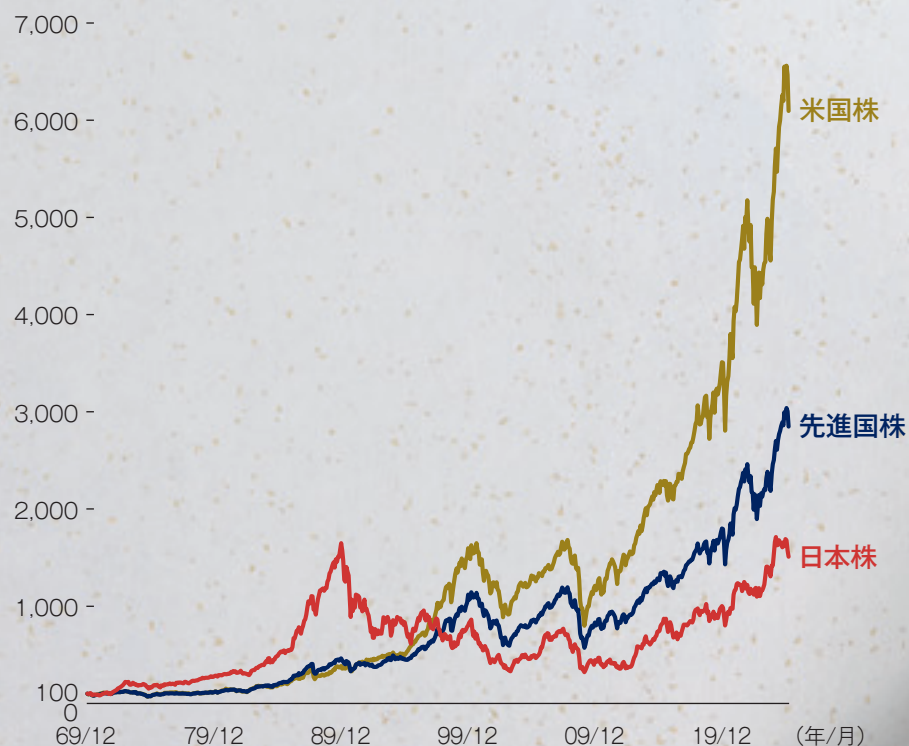
上記の内容は、今後変更となる場合があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
上記は、市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。また将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「日本株」に対して、どんなイメージでしょうか

イメージ

長期の値動きでみた場合、米国株や先進国株より劣後していることから、日本株に懐疑的な見方がされる場合もあります。

長期でみた日本株、米国株、先進国株の株価推移



期間：1969年12月末～2025年3月末、月次
起点を100として指数化。配当なし、現地通貨ベース

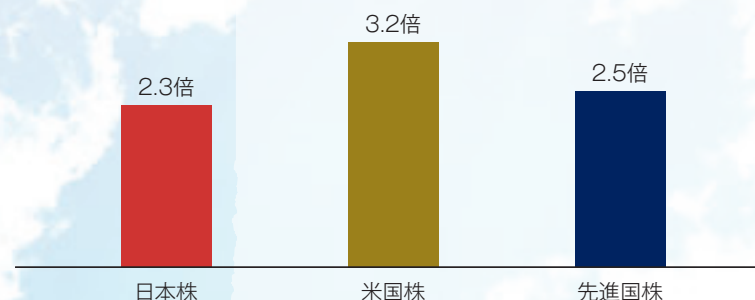
VS

しかし

実際の姿

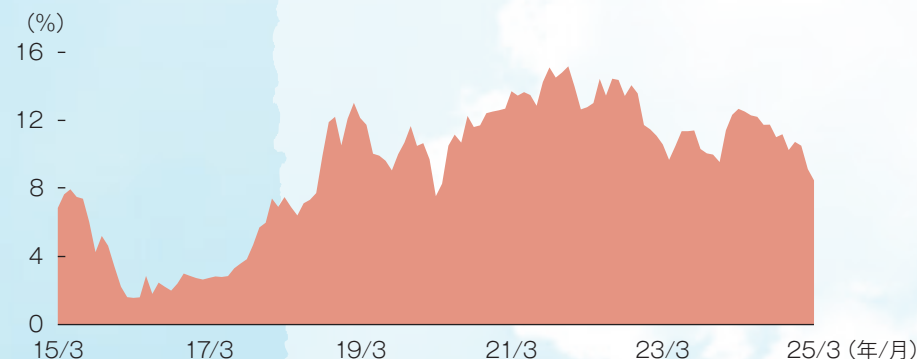
過去10年を見た場合、景色は一変します。日本株は、先進国株と同程度のパフォーマンスを実現しました。

過去10年のパフォーマンス比較



2025年3月末現在 (2015年3月末比)
配当込み、現地通貨ベース

日本株を10年保有した場合のリターン(年率)



期間：2015年3月末～2025年3月末、月次。配当込みベース
上記は10年間にわたり日本株を保有したと仮定し、各月末時点でどの程度のリターンが得られたかをシミュレーションしています。例えば、2025年3月末の年率リターンは、2025年3月末までの10年間保有した場合の年率換算したリターンを表示しています。

(出所) ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成
使用指数については、21ページをご参照ください。
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

生まれ変わった 日本株市場

日本株のパフォーマンスが堅調な背景の一つには日本株市場が企業業績を反映する、より正常な市場に生まれ変わったことが挙げられます。

バブル期に大きく乖離した日本株の株価と企業業績は、2000年代に入り徐々に差を縮め、近年は株価と企業業績が概ね連動するような動きとなっています。

過去最高を更新すると予想されている企業業績は、株価の下支えになると期待されます。

日経平均株価と業績ベースの株価の推移

株価と企業業績の乖離が縮まり、近年は概ね連動する動きに



期間：日経平均株価は1969年12月末～2025年3月末、業績ベースの株価は1981年4月末～2026年3月末、月次

配当なしベース。業績ベースの株価は、1株当たり利益×15(倍) (過去平均を参考としたPER水準) で算出、2024年4月末以降の1株当たり利益は野村証券予想。

PERについては21ページをご参照ください。

(出所) ブルームバーグ、野村証券のデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

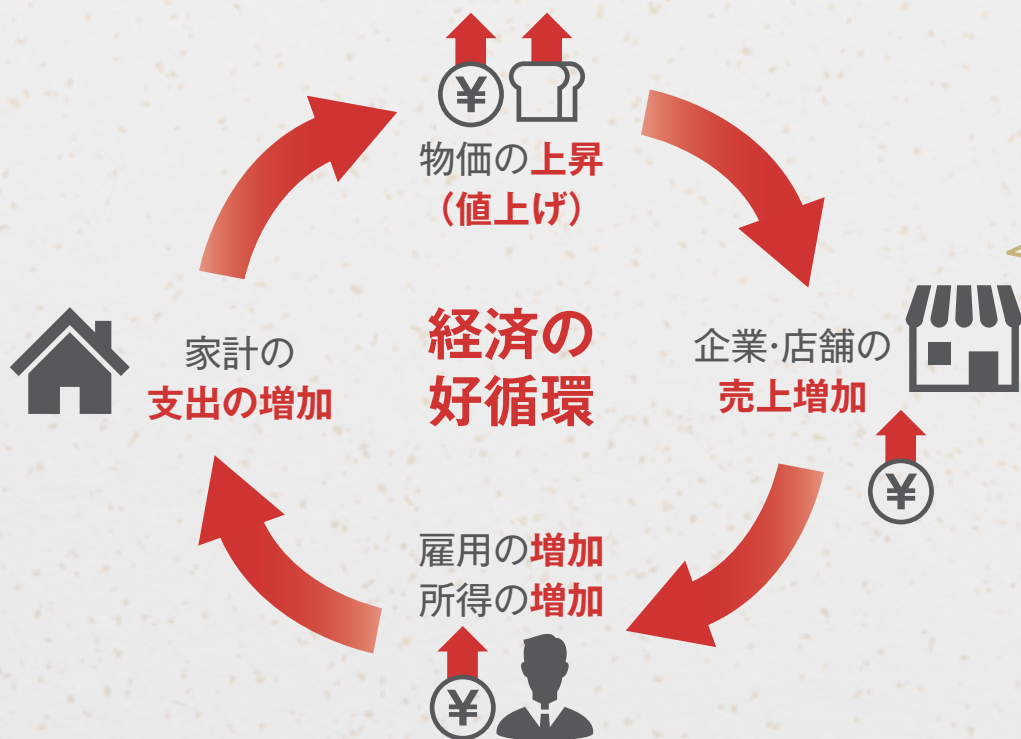
「経済の好循環」へ向かう日本

— 賃金と物価の好循環の実現へ —

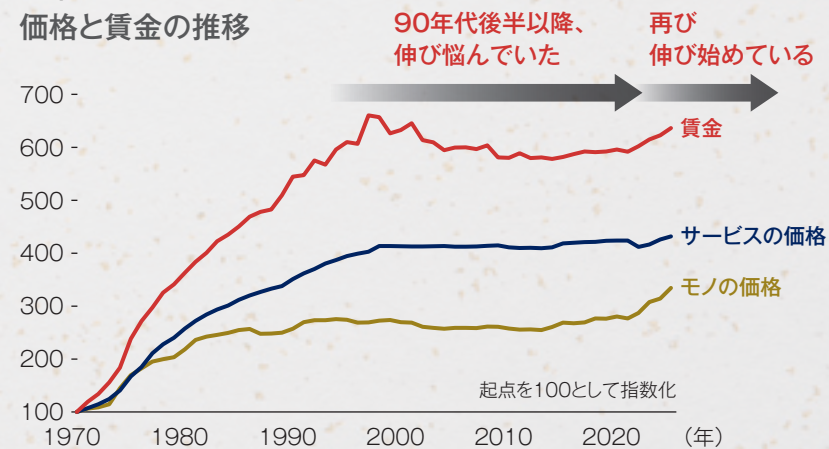
過去約四半世紀にわたり「デフレスパイラル」と呼ばれる物価や所得が伸びない状況に陥った日本は今、「経済の好循環」に向かっています。

1990年代後半以降、伸び悩んでいたモノ・サービスの価格と賃金が、再び伸び始めました。

「経済の好循環」へ向かう日本



日本のモノ・サービスの価格と賃金の推移



期間：1970年1月～2025年1月、年次
モノの価格は消費者物価指数の財の価格、サービスの価格は消費者物価指数のサービスの価格を使用。
賃金は事業所規模30人以上、現金給与総額を使用。

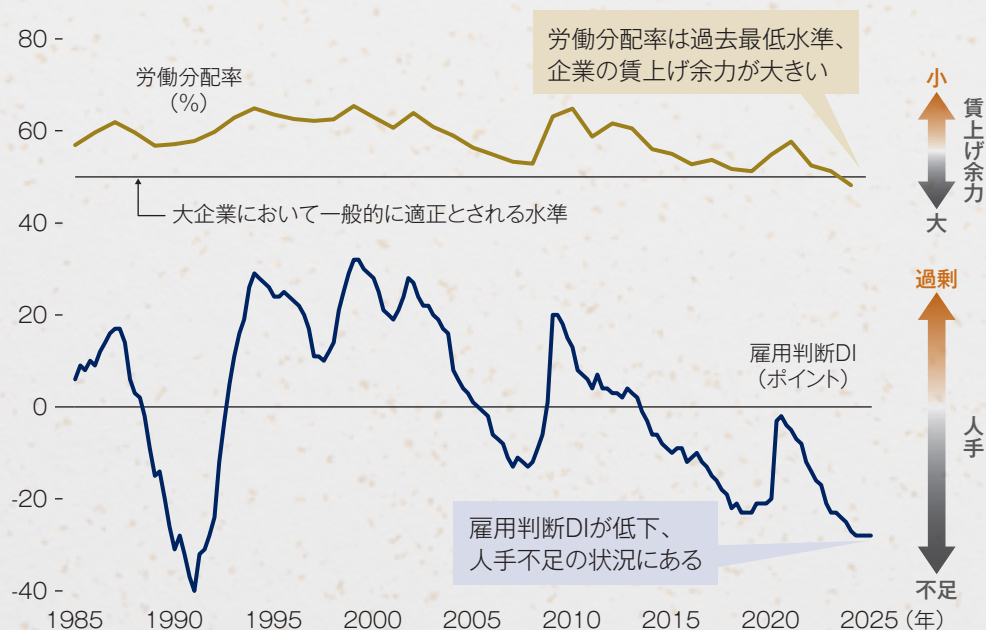
堅調な事業環境になりつつある

— 「経済の好循環」が企業にもたらすこと —

人手不足による雇用ひっ迫の状況は継続する見込みです。企業の労働分配率は過去最低水準にあり、賃上げ余力があることから、更なる賃金上昇が期待されます。

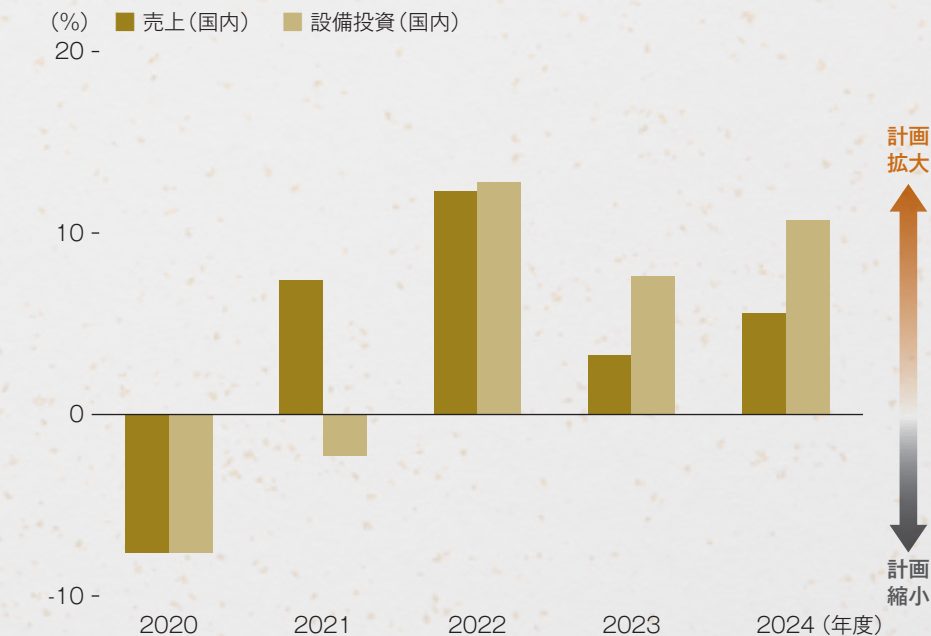
企業の価格転嫁は始まっており、売り上げの拡大が見込まれるなど、堅調な事業環境を見込んで設備投資の計画は拡大しています。

企業の労働分配率と雇用の状況



期間：雇用判断DIは1985年3月調査～2025年3月調査、四半期。労働分配率は1984年度～2023年度、年次

企業の売上と設備投資額 (前年度比)



期間：2020年度～2024年度 (年次)
全規模・全産業の連結データを使用。2020年度～2023年度は実績、2024年度は年度計画を使用。

雇用判断DI (雇用人員の過不足を指数化したもの) は大企業・全産業の実績を使用。労働分配率は金融業、保険業以外の業種、10億円以上規模の法人のデータを基に算出。＜計算式＞労働分配率＝人件費÷付加価値×100

(出所) 日本銀行、総務省統計局 (<https://www.stat.go.jp/>) のデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「実力」向上に伴う株価上昇の期待

— 魅力ある銘柄の発掘 —

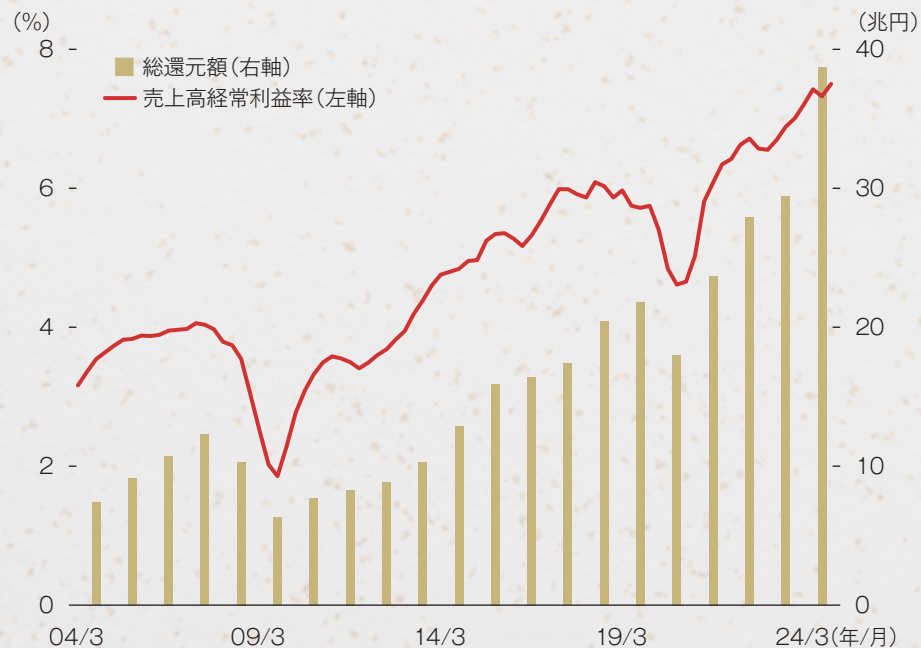
日本企業は利益率が改善し、「実力（収益力）」が向上していると同時に、株主に利益を還元するようになっています。

株価の割安度を示すPER（株価収益率）で見ると、日本株は米国株などと比べて相対的に割安な水準にあり、投資妙味が高いといえます。

Point

株価 = 1株当たり利益 × PER

企業の売上高経常利益率と総還元額



期間：売上高経常利益率は2004年3月末～2024年12月末、四半期、総還元額は2004年度～2024年度、年次

売上高経常利益率は法人企業統計における全産業の売上高と経常利益（4四半期平均）にて算出。

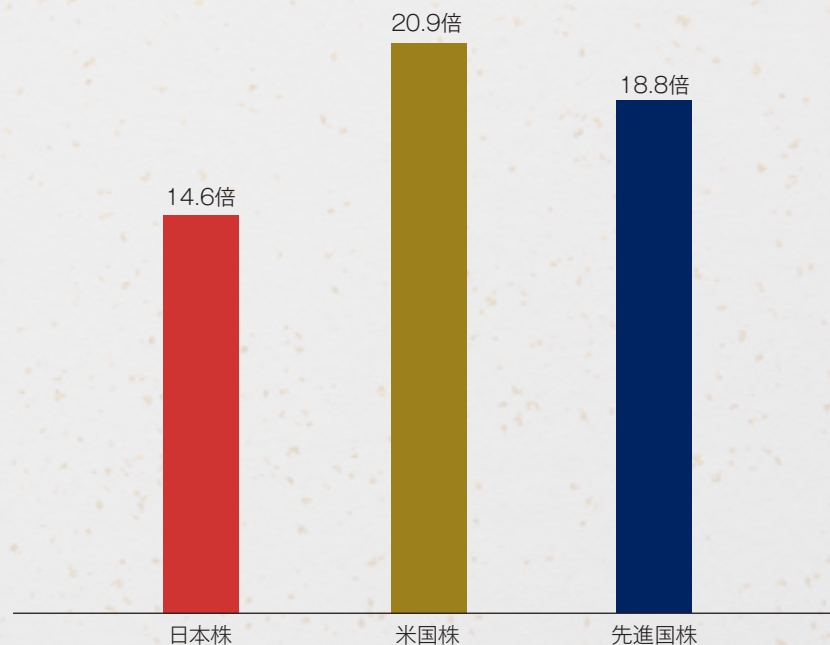
総還元額は配当総額と自社株買い額の合計、全上場企業が対象。2024年度以降の総還元額は原則として2025年3月末時点の野村証券予想、東洋経済新報社予想にて補完。

日本株のPERは日本経済新聞社予想PER、米国株と先進国株のPERはブルームバーグ予想PERを使用。

PER、使用指数については、21ページをご参照ください。

（出所）野村証券、ブルームバーグ等のデータを基に野村アセットマネジメント作成

日本株、米国株、先進国株のPER比較



2025年3月末時点

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

注目している変化のポイント：営業利益率

当ファンドの運用担当者は企業の営業利益率を重視しており、今後その上昇が期待される銘柄に注目しております。

営業利益率が高い企業は収益性が高く、稼ぐ力を示すROE（自己資本利益率）も高い傾向にあるため、PBR（株価純資産倍率）の改善などが株価上昇につながると期待されます。

営業利益率に注目する理由

利益率は事業の効率性を示し、将来性の判断にもつながる指標だと考えているため、運用担当者は重要な指標として注目しています。

$$ROE = \text{利益率} \times \text{回転率} \times \text{レバレッジ}$$

$$\frac{\text{利益}}{\text{自己資本}} \uparrow \times \frac{\text{利益}}{\text{売上高}} \uparrow \times \text{仮に一定とする}$$

効率的な
企業経営

市場で評価され
株価上昇へ

成長期待が
高まる

$$PBR \uparrow = \frac{\text{株 価} \uparrow}{1 \text{株当たり純資産}}$$

一定の条件下では、利益率が向上すればROEが改善し、企業の稼ぐ力や収益性の改善が期待されます。

収益性の高い企業は、市場から評価されやすく、株価上昇が期待されます。

その結果、PBRの改善が期待されます。

コラム 日本企業、PBR改善へ

東証の改善要請を受け、プライム市場に上場する約9割の企業が対応を開示しました。（2025年3月末時点）

2023年の改善要請では企業価値向上に向けた取り組みが求められ、多くの企業が取り組みに注力し、「PBR1倍未満」企業の割合の減少がみられました。

効率的な企業経営を促すことで、利益率やROEの改善と株価の底上げが期待されます。

TOPIX構成銘柄の「PBR1倍未満」銘柄の割合



ROE、PBRについては21ページをご参照ください。
(出所) ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

運用のコンセプト

ー「臨機応変」と「メリハリ」、変化対応型ファンドー

ノムラ・ジャパン・オープン

臨機応変

外部環境の変化に「企業」が対応
業界をリード、または変化できる企業

常に化する事業環境に対応できる企業に投資します。変化の中で生まれる新たな事業機会から今後の利益成長が期待できる「成長企業」、または成熟産業の中でも市場シェアの拡大や新規分野への進出などで勝ち残ると考える「勝ち残り企業」に注目します。

外部環境の変化に「運用者」が対応
投資環境の変化に対応

投資環境は常に変化しています。金利や為替、物価、景気動向などの外部環境を受けて、注目される企業は移り変わります。ファンドでは特定のテーマや、グロース（成長株投資）／バリュー（割安株投資）といったスタイルを定めず運用を行ないます。変化する投資環境に臨機応変に対応し、さらにメリハリの利いたポートフォリオを構築することで、リターンの獲得に努めます。



メリハリ

大幅な上昇が期待できる銘柄を重視

ファンドのパフォーマンスは、主的に的中率（保有銘柄のうち市場を上回った銘柄の割合）と1銘柄当たりの株価上昇率で構成されます。株式市場において的中率を大きく向上させることは難しいと考えられます。一方、株価上昇率は銘柄によっては大きな成果が期待できます。そのため、当ファンドの運用担当者は大幅な株価上昇が期待できる銘柄を重視します。

より高いリターンを狙うウェイト配分

大幅な株価上昇が期待できる銘柄を組入れることが出来ても、ウェイト（組入比率）が小さいとファンドのパフォーマンスへの寄与度は大きくありません。株価上昇のストーリーと市場参加者との認識のギャップに応じて調整しながら、配分比率を高めるなどインパクトのあるウェイト配分を行ない、高いリターン獲得を狙います。



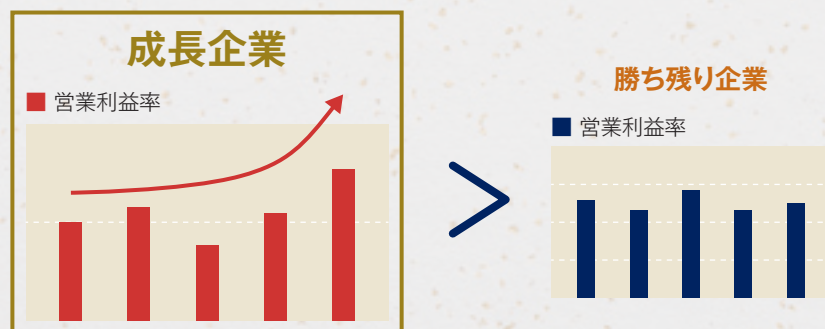
上記の内容は、今後変更となる場合があります。また、ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

運用のPOINT①：環境の変化に対応した「臨機応変」なポートフォリオ構築

ノムラ・ジャパン・オープン

- 当ファンドは業界をリードまたは変化に対応できる企業を中心に、投資環境の変化にも対応しながら投資を行います。
- 具体的には、リスク選好局面（景気拡大期など）においては高い利益成長が期待できる「成長企業」、リスク回避局面（景気後退期など）においては、高い成長は見込めないとしても、相対的に安定した利益成長が期待できる「勝ち残り企業」の組入比率を増やします。

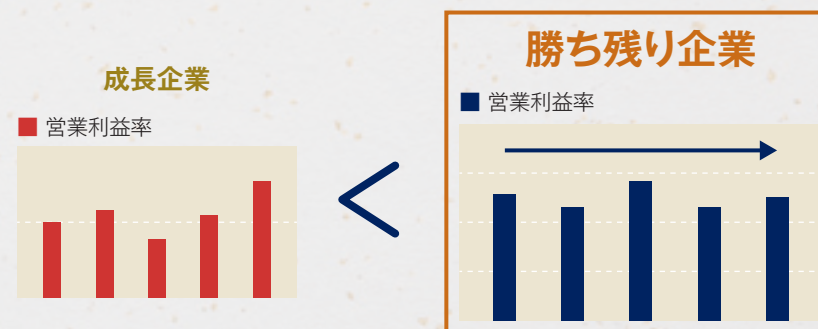
リスク選好局面（株式市場の上昇が期待できる局面）



成長企業

- メリット：高い成長が見込める
- デメリット：業績が大きく変動する可能性がある

リスク回避局面（株式市場の下落が予想される局面）



勝ち残り企業

- メリット：相対的に安定した成長が見込める
- デメリット：高い成長は見込めない

リスク選好局面にリターンを大きく積み上げ、リスク回避局面に値下がりを抑えることで、
長期的に高いリターンの獲得を目指す

上記はイメージです。全てを説明したものではありません。また、ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

運用のPOINT②：「メリハリ」を利かせたポートフォリオ構築

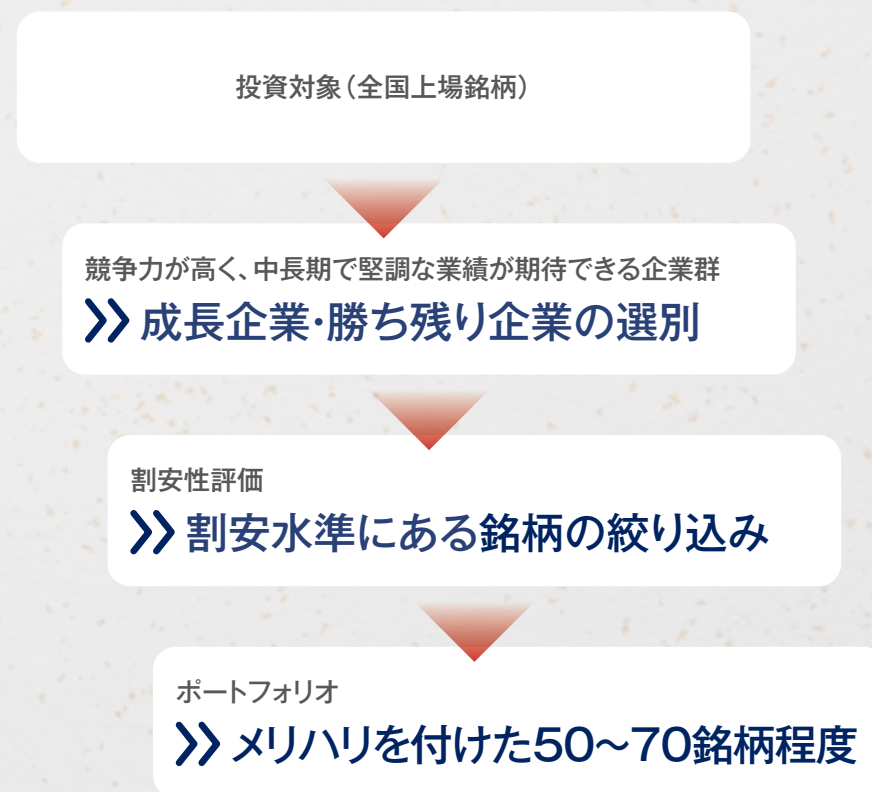
ノムラ・ジャパン・オープン

- 当ファンドの運用担当者は、パフォーマンスは「的中率」と「上昇率」で決まると考えます。的中率とは組入銘柄のうち、パフォーマンスが市場平均を上回る銘柄の比率で、上昇率とは銘柄ごとの株価上昇率です。野球で例えると、打率（ヒットを打てる確率）と長打力（ホームランを狙う力）のイメージです。
- 当ファンドの運用担当者は、差別化が図りやすい「長打力」を特に重視します。そのため、ホームラン級の株価上昇ポテンシャルがある銘柄と判断した場合、メリハリを付けたウェイトでポートフォリオ構築を行ない、高いリターンを目指します。

ファンドパフォーマンスの主な決定要因



銘柄組入への流れ

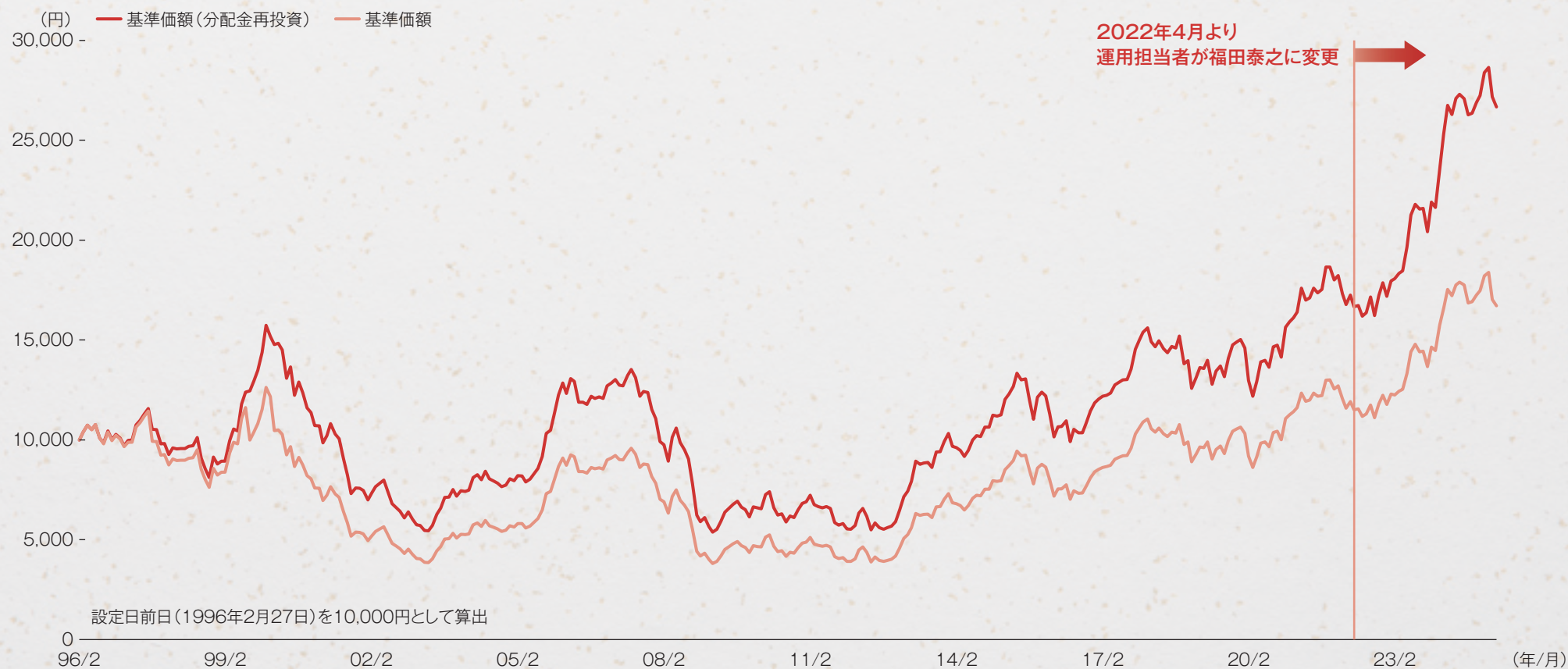


上記はイメージです。上記はファンドパフォーマンスについての説明の一例であり、全てを説明したものではありません。また、ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの運用実績

ノムラ・ジャパン・オープン

基準価額推移



期間：1996年2月末～2025年3月末、月次

基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したのとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

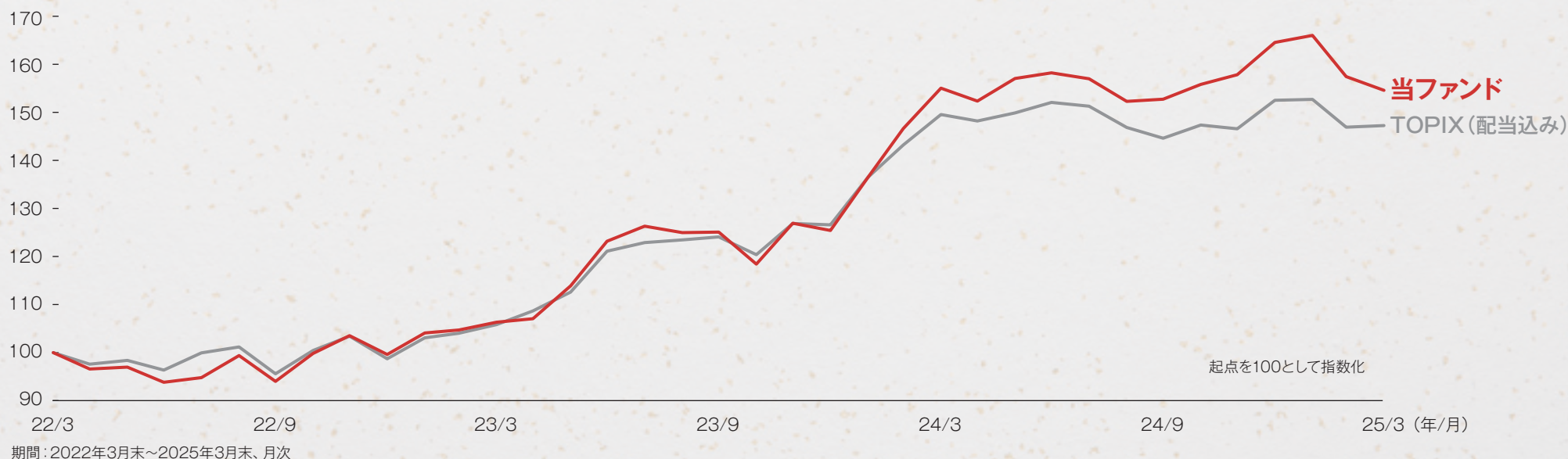
運用担当者変更後の運用状況

— 臨機応変な運用による超過収益の創出 —

ノムラ・ジャパン・オープン

■ 当ファンドは2022年4月に運用担当者を福田泰之に変更しました。

運用担当者変更後のパフォーマンス



累積超過収益

累積超過収益
(2022年3月末~2023年6月末)

+ 2.1%

累積超過収益
(2022年3月末~2024年6月末)

+ 6.1%

累積超過収益
(2022年3月末~2024年12月末)

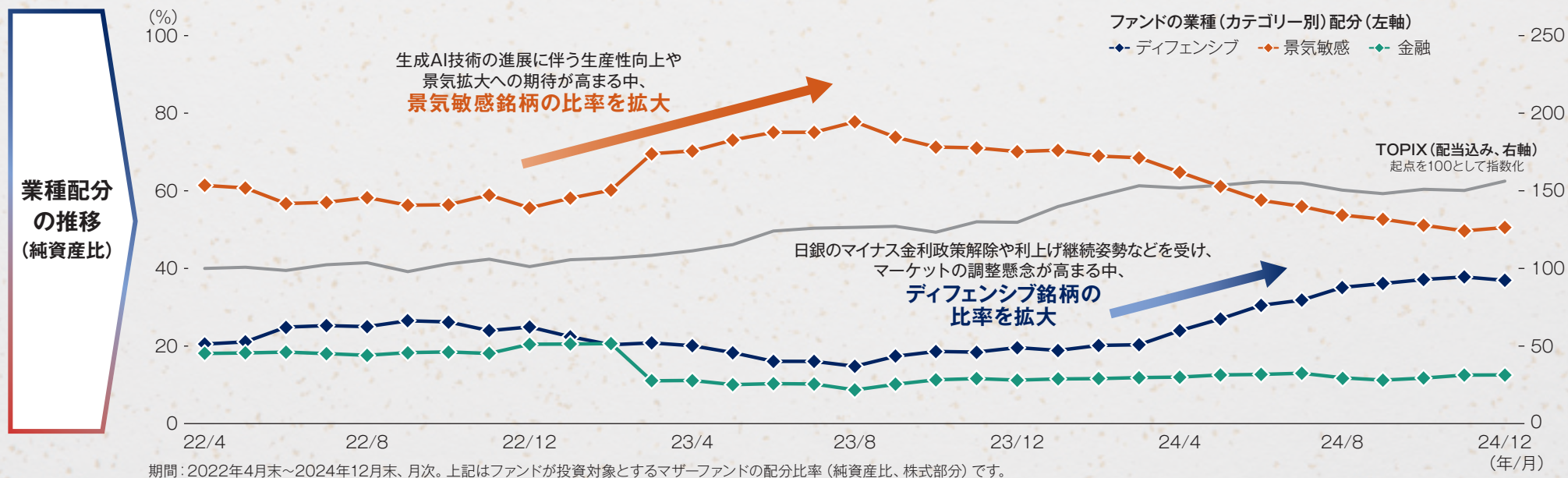
+12.1%

運用担当者変更後の当ファンドの東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に対する累積超過収益を示しています。同指数は当ファンドのベンチマークです。

当ファンドは基準価額 (分配金再投資) ベース。基準価額 (分配金再投資) とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

- 運用者変更後の組入上位銘柄の変遷をみると、継続的に組入上位とした銘柄がある一方で、顔ぶれは大きく変化しており、臨機応変に運用していることが確認できます。
- 業種配分においても、景気局面によって、景気敏感銘柄／ディフェンシブ銘柄の比率を変化させ、超過収益を創出してきました。

	2022年6月末	2023年6月末	2024年6月末	2024年12月末
組入上位 10銘柄の 推移	銘柄名 業種	銘柄名 業種	銘柄名 業種	銘柄名 業種
	日立製作所 電気機器	日立製作所 電気機器	日立製作所 電気機器	古河電気工業 非鉄金属
	東京海上ホールディングス 保険業	アドバンテスト 電気機器	トヨタ自動車 輸送用機器	フジクラ 非鉄金属
	日本電信電話 情報・通信業	ローム 電気機器	ソフトバンクグループ 情報・通信業	アドバンテスト 電気機器
	本田技研工業 輸送用機器	横浜ゴム ゴム製品	ファナック 電気機器	富士通 電気機器
	新光電気工業 電気機器	ソニーグループ 電気機器	三菱UFJフィナンシャル・グループ 銀行業	ファナック 電気機器
	ソニーグループ 電気機器	パナソニック ホールディングス 電気機器	リクルートホールディングス サービス業	三菱UFJフィナンシャル・グループ 銀行業
	三菱UFJフィナンシャル・グループ 銀行業	ディスコ 機械	大和証券グループ本社 証券・商品先物取引業	ソフトバンクグループ 情報・通信業
	第一三共 医薬品	第一三共 医薬品	ディスコ 機械	リクルートホールディングス サービス業
	ローム 電気機器	SOMPOホールディングス 保険業	アドバンテスト 電気機器	日立製作所 電気機器
	オリックス その他金融業	三井物産 卸売業	日本電気硝子 ガラス・土石製品	三井住友フィナンシャルグループ 銀行業



カテゴリー	業種群	該当する33業種
景気敏感	市況・素材	鉱業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属、海運業、卸売業、繊維製品、パルプ・紙、化学、ガラス・土石製品
	機械・自動車	ゴム製品、機械、輸送用機器
	エレクトロニクス	電気機器、精密機器
ディフェンシブ	消費	水産・農林業、食料品、医薬品、小売業、その他製品、サービス業
	公共・インフラ	情報・通信業、建設業、金属製品、電気・ガス業、陸運業、空運業、倉庫・運輸関連、不動産業
金融	金融	銀行業、証券・商品先物取引業、保険業、その他金融業

カテゴリーおよび業種群は、野村アセットマネジメントが独自に東証33業種を分類。
 (出所) ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

古河電気工業 日本を代表する電線メーカー

概要

光ファイバーおよび光ケーブルを米国内で一貫生産できる体制をもつグローバルで数少ない企業。今後は米国で高速インターネットの整備に向けた需要の拡大による業績拡大が期待される。加えて、機能製品の生成AI関連需要の拡大にも注目。

福田の視点

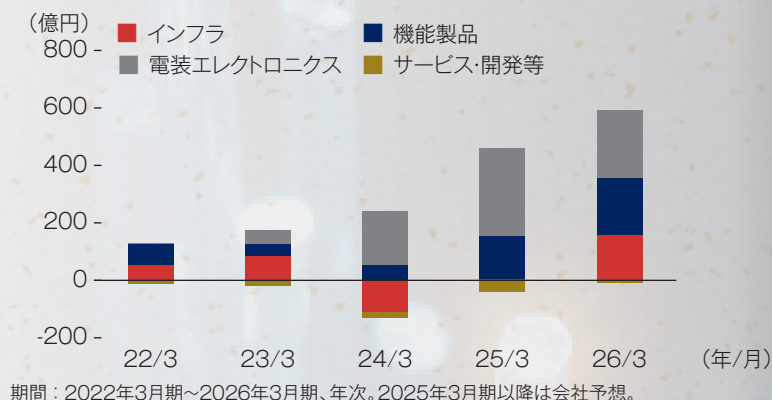
- ① 過去、光ファイバー関連の需要は在庫調整等により低迷していたものの、今後、データセンター関連の配線等や米国での高速インターネット用回線の整備に向けた需要の拡大により、業績が拡大していくことが期待される。
- ② AIデータセンター向けサーマル製品（放熱・冷却製品）の需要も拡大するとみており、今後の利益成長への貢献が期待される。また、事業ポートフォリオ最適化に向けた取り組みも進めており、収益性の改善にも注目。

「福田の視点」は作成時点における見解であり、今後変更となる場合があります。

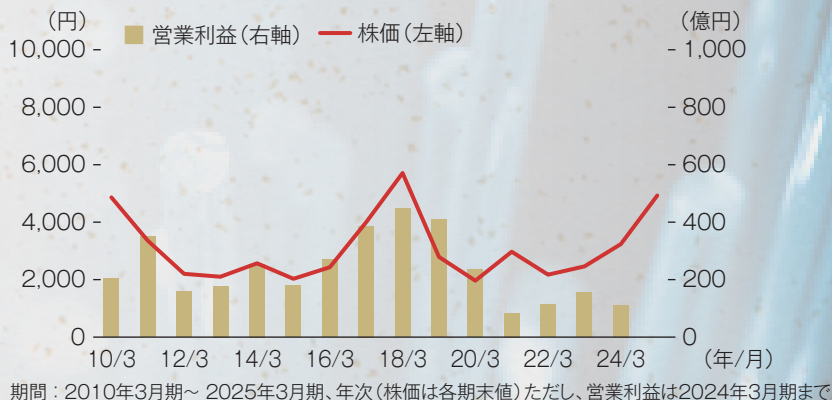
（出所）会社資料、ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメント作成

上記はファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

同社のセグメント別営業利益推移



同社の営業利益と株価の推移



富士通 日本を代表するITサービス企業

概要

企業のICT（情報通信技術）システムに関わるハード・ソフト・システム・サービスを幅広く手がけ、日本のITサービス市場ではトップシェアを誇る。2000年代から事業の選択と集中を行ない、2010年代にはビジネスモデルの変革を実施。最近では新たなソリューションを開発し、今後の生産性の向上と収益性の改善が期待される。

福田の視点

- ① 社会課題にフォーカスし、顧客企業の課題を見定め、解決策を共に作り上げる新たなソリューション「Fujitsu Uvance」が成長のドライバーとなり、収益性の改善が期待できる。
- ② 課題の海外事業は、ハードウェア関連の構造改革や事業整理と共に、「Fujitsu Uvance」の導入・拡大による事業の立て直しに注目。
- ③ 株主還元の拡充にも期待。

「福田の視点」は作成時点における見解であり、今後変更となる場合があります。

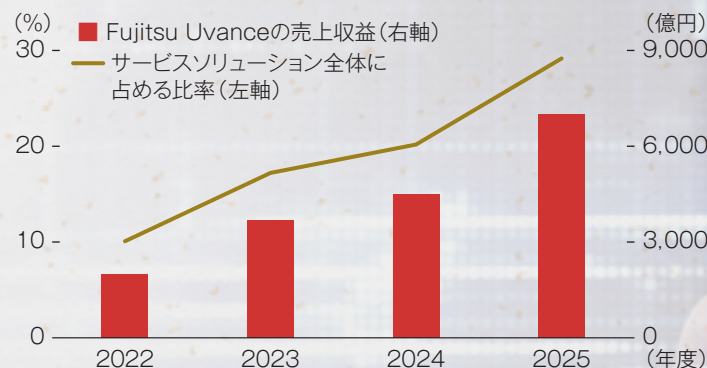
Fujitsu Uvance：富士通がもつテクノロジーとさまざまな業種の知見を融合させ、業種間で分断されたプロセスやデータをつなぎ、顧客と共にサステナビリティ・トランスフォーメーション（環境・社会・経済により良いインパクトを与えるためにビジネスを変革すること）の実現に向けた取り組みを提供するソリューションやサービス。

（出所）会社資料、ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメント作成

上記はファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

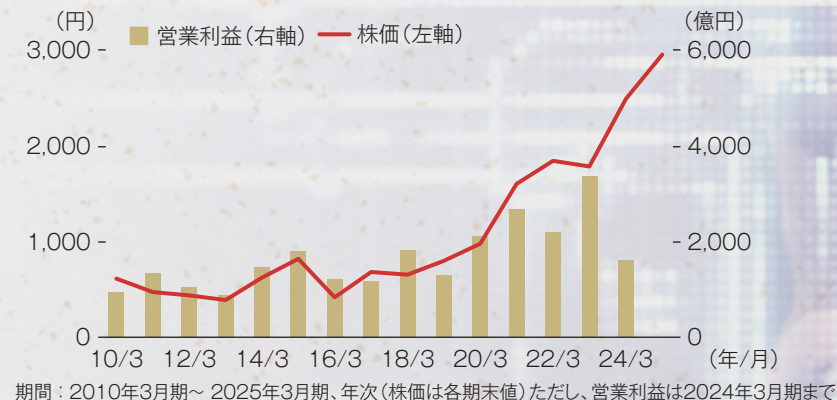
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

同社のFujitsu Uvance事業の売上収益



2024年度は会社予想、2025年度は中期計画の数値

同社の営業利益と株価の推移



期間：2010年3月期～2025年3月期、年次（株価は各期末値）ただし、営業利益は2024年3月期まで

ファナック FA(工場自動化)、産業用ロボットの世界的リーディングカンパニー

概要

CNC(コンピューター数値制御)システムやロボット、ロボマシンなどの商品を展開し、高い技術力を背景に世界トップシェアの製品を数多く保有。2010年代半ば以降、競争の激化と製品ミックスの悪化により収益性が低下傾向となっているが、今後の経営戦略の変化による業績および市場評価の改善に期待。

福田の視点

- ① 高い技術力を要するCNCシステムの開発・製造において、特に精緻さ極まるハイエンドでは中国ローカル勢は追い付けないとみている。CNCシステムなど受注の底打ちが見え始めるなど悪化していた業界に変化の兆しがあり、高収益なFA事業の回復による収益性改善が期待される。
- ② 製品ミックスの悪化や過剰投資による利益率低下で、市場評価(PBR)が低下するものの依然として競争力が高く、収益性改善の取り組みや株主還元向上などの経営方針の変化による市場評価の見直しに期待。

「福田の視点」は作成時点における見解であり、今後変更となる場合があります。

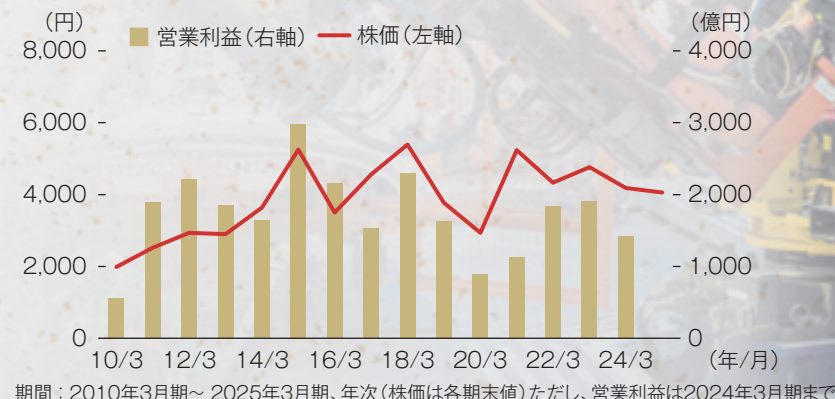
(出所) 会社資料、ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメント作成

上記はファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

同社のPBR(株価純資産倍率)の推移



同社の営業利益と株価の推移



ファンドのポートフォリオ

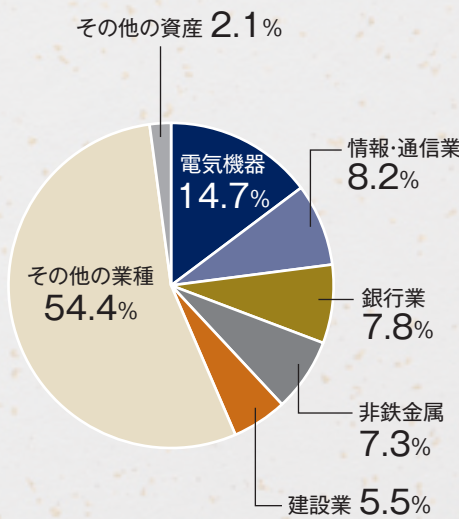
(2025年3月末現在)

ノムラ・ジャパン・オープン

組入上位10銘柄

銘柄名	銘柄概要	業種
住友不動産	国内外でビル、マンション、戸建て住宅などの建設や販売を行なう大手不動産企業。コロナ禍で悪化した都心のオフィス市況は改善の兆しがみえつつあり、賃料上昇などによる利益成長が期待できる。加えて、日本のデフレ脱却やガバナンス改善といった変化に伴うNAV(時価純資産)ディスカウントの解消にも注目。	不動産業
富士通	企業のICT(情報通信技術)投資に関わるハード・ソフト・システム・サービスを幅広く手がけ、日本のITサービス市場ではトップシェアを持つ。製造業からサービス業への業態変革も進み、今後はさらなる生産性向上とサービスソリューションの「Fujitsu Uvance」をドライバーとした収益拡大に期待。	電気機器
三菱UFJ フィナンシャル・グループ	日本を代表する、国内外で幅広い金融サービスを展開するメガバンク。長らく国内の低金利環境が続いてきたことで貸出金利を引き上げられず収益拡大に苦戦してきたが、日銀によりさらなる利上げが行なわれた場合の収益性改善と市場評価の向上に期待。海外展開に積極的でその動向にも注目。加えて、さらなる株主還元向上にも期待。	銀行業
古河電気工業	日本を代表する電線メーカー。光ファイバーおよび光ケーブルを米国内で一貫生産できる体制をもつグローバルで数少ない企業。今後は米国で高速インターネットの整備に向けた需要の拡大による業績拡大に期待。加えて、機能製品の生成AI関連需要の拡大にも注目。	非鉄金属
ファナック	CNC(コンピューター数値制御)システム、ロボット、ロボマシンの商品を展開し、グローバルで高いシェアを誇る。業界環境の改善に加え、収益性改善策への取り組みや株主還元の向上を含めた今後の経営方針の変化に期待。	電気機器
ソフトバンクグループ	祖業であるソフトウェア事業からIT・通信サービス事業を経て、投資事業を主体に約500社に及ぶファンド投資先や子会社を保有する巨大ITコングロマリット(複合企業)。AIなど先端技術へのさらなる投資拡大や、子会社・投資先企業の事業規模拡大に期待。	情報・ 通信業
三井住友フィナンシャル グループ	グローバルで幅広い金融サービスを展開する、日本を代表するメガバンク。国内の低金利環境が続いたことで苦戦をしてきたが、日銀のさらなる利上げによる収益性改善や市場評価の向上に期待。海外証券ビジネスの強化やアジアでの買収と提携を通じた、さらなる海外成長にも注目。	銀行業
住友林業	木造住宅を強みとする大手住宅メーカー。2010年代に北米住宅会社の買収を積極化。北米の人口・雇用成長の高い都市圏で戸建分譲事業を行ない業績を拡大してきた。これまで蓄積した海外でのM&A(企業の合併・買収)や事業拡大のノウハウを生かし、今後のさらなるグローバル展開の加速に注目。	建設業
横浜ゴム	タイヤ・ゴムメーカー。収益性の高い農業機械・産業車両用タイヤなどを強みとする海外企業を買収し、事業ポートフォリオ改革を進めている点を評価。今後の収益性向上と事業拡大に期待。政策保有株式の一部売却などにも着手しており、今後の更なる資本効率の改善に注目。	ゴム製品
大和証券グループ本社	国内大手の総合証券会社。外部環境に左右されにくい収益構造の確立に向けた事業ポートフォリオの変化を推し進める。政府の「資産運用立国」に関する政策によって、現預金に偏る日本の家計金融資産が投資に移行することで、証券業界の大きな変化につながる可能性に期待。	証券、商品 先物取引業

業種別比率(純資産比)



※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しています。業種は東証33業種分類によります。左記はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

組入銘柄数:71

上記は、過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

わが国の株式を実質的な主要投資対象^{※1}とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

※1 ファンドは、「ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

1 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)^{※2}をベンチマークとします。

※2 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)はわが国の株式市場全体のパフォーマンスを表わす代表的な指数です。

2 ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。

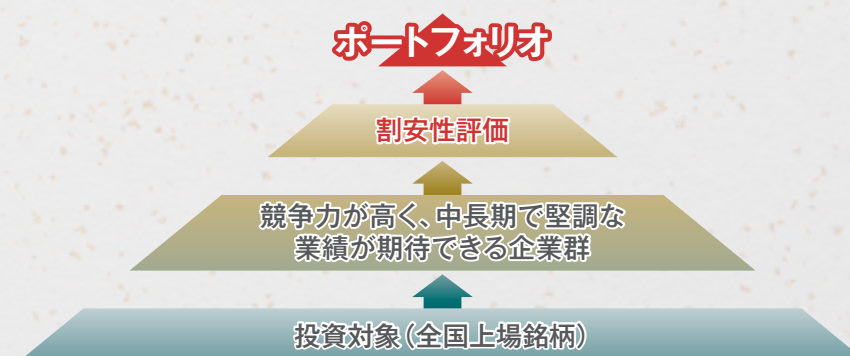
■ 株式への投資にあたっては、上場株式等の中から、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行なうことを基本とします。なお、一部、アジア諸国の株式に投資を行なう場合があります。

3 株価の割安性をベースに銘柄選定を行ないます。

■ 銘柄選択にあたっては、全国上場銘柄(またこれに準ずる銘柄を含みます)から競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業^{※3}に着目し、主にPER(株価収益率)などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資します。以上のプロセスを進める過程では、運用担当者および委託会社アナリストが企業訪問等による確認を行ない、組入銘柄の最終的な選定の参考とします。

※3 企業の中長期の業績拡大の評価・分析に際しては、当該企業が属する産業が成長産業の場合は当該業界内での競争力の有無、成熟産業の企業の場合は当該業界で勝ち残ることの可能性、特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持っているかなどに着目します。

<銘柄選択プロセスのイメージ図>



4 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

*市場動向等により弾力的に変更を行なう場合があります。

当ファンドの投資リスク ファンドのリスクは下記に限定されません。

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

《基準価額の変動要因》 基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

- 株価変動リスク：ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。
- 為替変動リスク：外貨建資産に投資した場合には為替変動の影響を受ける場合があります。

《その他の留意点》

■ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
 - 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
 - ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが遅延する可能性があります。
 - 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
 - ファンドのベンチマークは、市場の構造変化等によっては今後見直す場合があります。また、ベンチマークに対して一定の投資成果をあげることを保証するものではありません。
 - 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
 - ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

<当資料で使用した指数について>

日本株：日経平均株価、米国株：S&P500株価指数、先進国株：MSCI ワールドインデックス

- 日経平均株価とは、日本経済新聞社が発表している株価指標で、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。わが国の株式市場全体の動向を示す指標の1つです。日経平均株価に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
- S&P500株価指数は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。
- MSCI ワールドインデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) に係る標章又は商標は、株式会社J P X 総研又は株式会社J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

PER、PBR、ROEについて

PER (株価収益率)とは、

企業の収益力に対してどれだけの株価がついているかを示す指標です。

$$\text{PER (倍)} = \frac{\text{株価}}{\text{1株当たり利益}}$$

PBR (株価純資産倍率)とは、

企業の資産価値に対してどれだけの株価がついているかを示す指標です。

$$\text{PBR (倍)} = \frac{\text{株価}}{\text{1株当たり純資産}}$$

ROE (自己資本利益率)とは、

投下した資本に対し、企業がどれだけの利益を上げられるのかを示す指標です。

$$\text{ROE (\%)} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}} \times 100$$

お申込みメモ／当ファンドに係る費用／課税関係 他

ノムラ・ジャパン・オープン

お申込みメモ

● 信託期間		無期限(1996年2月28日設定)
● 決算日および 収益分配		年2回の決算時(原則、2月および8月の27日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。
ご 購 入 時	● ご購入価額	ご購入申込日の基準価額
	● ご購入代金	原則、ご購入申込日から起算して4営業日目までに販売会社にお支払いください。
	● ご購入単位	一般コース(分配金を受取るコース): 1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース(分配金が再投資されるコース): 1万口以上1口単位または1万円以上1円単位
	* 原則、ご購入後にコースの変更はできません。* 詳しくは、野村証券にお問い合わせください。	
ご 換 金 時	● ご換金価額	ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	● ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して4営業日目から販売会社でお支払いします。
	● ご換金制限	1日1件30億円を超えるご換金は行なえません。なお、別途換金制限を設ける場合があります。

課税関係

個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

<当資料について>

● 当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。
● 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。● 当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。● 当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

〈委託会社〉野村アセットマネジメント株式会社〔ファンドの運用の指図を行なう者〕

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：
野村アセットマネジメント株式会社

● サポートダイヤル
☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

当ファンドに係る費用

(2025年5月現在)

● ご購入時手数料

ご購入代金*に応じてご購入価額に以下の率を乗じて得た額

ご購入代金	ご購入時手数料率
1億円未満	3.3%(税抜3.0%)
1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)
5億円以上	0.55%(税抜0.5%)

※ご購入代金＝ご購入口数×基準価額＋ご購入時手数料(税込)

● 運用管理費用(信託報酬) ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。
純資産総額に年1.672%(税抜年1.52%)の率を乗じて得た額

● その他の費用・手数料

ファンドの保有期間中に、その都度かかります。
(運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)

・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料
・外貨建資産の保管等に要する費用
・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
・ファンドに関する租税 等

● 信託財産留保額(ご換金時)

1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に
応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<お申込みに際してのご留意事項>

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- ファンドの分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

〈受託会社〉野村信託銀行株式会社〔ファンドの財産の保管および管理を行なう者〕

● ホームページ
<https://www.nomura-am.co.jp/>





ノムラ・ジャパン・オープン

日本企業は日々、幾多の変化の中で戦う、
この「変化」に着目した変化対応型ファンドです。



投資環境の「変化」に対応

上昇局面では成長企業、下落局面では安定企業への投資

ノムラ・ジャパン・オープン



事業環境の「変化」に対応

業界の変化を察知し、事業機会を成長へと結びつける企業への投資

野村アセットの
当ファンドご紹介ページ



運用担当者に関する
野村アセット特設サイト



✓ 運用担当者より

(2025年5月2日 現在)

日経平均株価は、昨年からしばらく続いた3万8千円から4万円のレンジを下放れ、一気に昨年8月安値をブレイクするところまで急落した後、ひとまず反発局面に転じています。どこまで戻すことが出来るか上値を試していると思われますが、いったん昨年8月安値をブレイクした以上、(早期に)3万8千円の水準を奪還できず、跳ね返されてしまう場合は、今年4月に更新した安値を再度試しに行き、高値も安値も切り下げが続くことで徐々に基調として株価が弱含んでいく展開が懸念されます。

当ファンドは、基本的なスタンスとして、デフレからインフレへと経済レジームが転換し、中長期的に日本経済や企業収益が成長していき、そしてその成果としての株価が上昇トレンドを維持していくと考えています。一方で、景気や株式市場が短期的に落ち込んだ場合には、運用担当者としては、業界内で高いシェアを持ち、堅調な業績拡大が見込める銘柄のなかで、特に景気に対して連動性が低いと思われる内需関連銘柄やディフェンシブ銘柄、また景気如何にかかわらず独自の成長要因を持つ中小型株などの組み入れを増やすといった工夫をすることで、ベンチマークや他ファンドと比べて遜色ないパフォーマンスを出せるよう、ベストを尽くす所存です。

上記の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(出所)各種情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)上記の内容は、当ファンドの投資対象や投資環境についてご紹介しています。当資料は組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

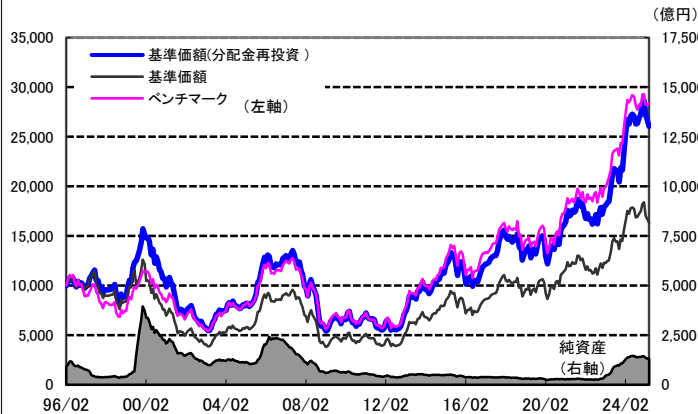
商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

運用実績

2025年4月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日＝10,000として指数化：月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※

16,331 円

※分配金控除後

純資産総額

1,296.6 億円

- 信託設定日 1996年2月28日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 2月、8月の各27日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	-2.3%	0.3%
3ヵ月	-9.0%	-3.3%
6ヵ月	-3.1%	0.3%
1年	-0.8%	-0.3%
3年	56.4%	51.4%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来

160.6%

183.6%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2025年2月	420 円
2024年8月	350 円
2024年2月	340 円
2023年8月	200 円
2023年2月	120 円

設定来＝1996年2月28日以降

※ベンチマークは東証株価指数(TOPIX) (配当込み)とします。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2025年4月30日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
株式	98.2%
東証プライム	97.1%
東証スタンダード	0.8%
東証グロース	0.2%
その他	-
株式先物	-
株式実質	98.2%
現金等	1.8%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

業種別配分

業種	純資産比
電気機器	14.0%
情報・通信業	8.7%
銀行業	7.1%
建設業	5.7%
機械	5.5%
その他の業種	57.3%
その他の資産	1.8%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2025年4月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
富士通	電気機器	東証プライム	4.4%
住友不動産	不動産業	東証プライム	4.2%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	東証プライム	3.7%
ソニーグループ	電気機器	東証プライム	3.3%
ソフトバンクグループ	情報・通信業	東証プライム	2.9%
ファナック	電気機器	東証プライム	2.9%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	東証プライム	2.7%
日本電信電話	情報・通信業	東証プライム	2.6%
古河電気工業	非鉄金属	東証プライム	2.5%
日本製鋼所	機械	東証プライム	2.3%
合計			31.5%

組入銘柄数：75 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆お申込みは

野村証券

商号 野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
日本証券業協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人金融先物取引業協会会員／一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○ 4月の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が月間で0.32%上昇し、月末に2,667.29ポイントとなりました。

○ 4月の国内株式市場は上昇しました。月初は、トランプ米政権による貿易相手国に対する相互関税の詳細発表を受けて大幅に下落して始まりました。特に、米中の対立による貿易摩擦激化への懸念が高まりました。中旬にかけては、米国が日本など一部の国・地域に相互関税上乗せ部分の90日間の一時停止を発表したことが懸念後退につながり、上昇に転じました。日米交渉の進展への期待も投資家心理の改善につながりました。トランプ米大統領がFRB(米連邦準備制度理事会)のパウエル議長の解任を否定したことで、米ドル高・円安が進んだことも追い風となりました。月末にかけては、主要企業の決算発表が始まる中、自社株買いなど相次ぐ資本政策の公表を受けて堅調な値動きとなり、月間でも上昇しました。

○ 東証33業種で見ると、大手ゲーム会社の新商品発表が好感されたその他製品など14業種が上昇しました。一方で、原油安やOPEC(石油輸出国機構)による石油需要見通しの引き下げが嫌気された石油・石炭製品など19業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 当ファンドの月間の基準価額の騰落率は-2.30%で、ベンチマーク(東証株価指数(TOPIX)(配当込み))を2.63%下回りました。ベンチマークとのリターン差を分析しますと、業種配分効果は、非鉄金属や証券、商品先物取引業をベンチマークより多めに保有していたことなどによりマイナスとなりました。銘柄選択効果は、化学や不動産業などの銘柄によりマイナスとなりました。

○ 買い付けしたのは、機械や陸運業などの銘柄です。業種別配分は、非鉄金属やガラス・土石製品などをベンチマークより多めに投資しています。

今後の運用方針 (2025年5月2日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 今後の投資環境

日本経済は実質的な所得環境の改善を背景に、個人消費は安定的に推移するとみていますが、トランプ米政権による追加関税などの経済政策が景気の重石になりそうです。3月の景気ウォッチャー調査の先行き判断DIは前月から1.4ポイント低下し、45.2となりました。判断理由では米国の経済政策の影響を受けた先行き不透明感などへの言及も目立ちました。また、3月調査の日銀短観における全規模全産業の2025年度の設備投資計画は総じて堅調な見通しですが、想定為替レートは1米ドル147円程度であり現在(4月末、約143円)よりも円安水準を前提としています。振れ幅が大きくなっている金融市場動向が家計の消費行動や企業の意思決定などに与える影響が注目されます。現時点では、日銀の年内利上げを予想していますが、世界経済の下振れリスク、国内の賃金・物価、金融市場の動向など総合的な判断が求められる状況です。

○ 今後の運用方針

当ファンドは、成長産業において業界内で競争力を有する銘柄や、成熟産業において勝ち残る可能性の高い銘柄、特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持っている銘柄などに注目し、業績に見合った株価の銘柄を選別していく方針です。

業界内で高いシェアを持ち、堅調な業績拡大が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、ポートフォリオ全体としての運用戦略も加味して、ベンチマークを上回るリターンを目指します。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2025年4月30日 現在

	組入銘柄	組入銘柄解説
1	富士通	企業のICT(情報通信技術)投資に関わるハード・ソフト・システム・サービスを幅広く手がけ、日本のITサービス市場ではトップシェアを持つ。製造業からサービス業への業態変革も進み、今後はさらなる生産性向上とサービスソリューションの「Fujitsu Uvance」をドライバーとした収益拡大に期待。
2	住友不動産	国内外でビル、マンション、戸建て住宅などの建設や販売を行なう大手不動産企業。コロナ禍で悪化した都心のオフィス市況は改善の兆しが見えつつあり、賃料上昇などによる利益成長が期待できる。加えて、日本のデフレ脱却やガバナンス改善といった変化に伴うNAV(時価純資産)ディスカウントの解消にも注目。
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本を代表する、国内外で幅広い金融サービスを展開するメガバンク。長らく国内の低金利環境が続いてきたことで貸出金利を引き上げられず収益拡大に苦戦してきたが、日銀によりさらなる利上げが行なわれた場合の収益性改善と市場評価の向上に期待。海外展開に積極的でその動向にも注目。加えて、さらなる株主還元向上にも期待。
4	ソニーグループ	エレクトロニクス分野で培った映像解析や画像処理などのテクノロジーを活かし、総合エンターテインメント企業へと変わりつつある。自社で保有するキャラクターや作品の価値最大化に向けて、ゲーム・映画・音楽などの各分野のコンテンツを制作。エンターテインメント領域を中心とした持続的な利益成長に注目。
5	ソフトバンクグループ	祖業であるソフトウェア事業からIT・通信サービス事業を経て、投資事業を主体に約500社に及ぶファンド投資先や子会社を保有する巨大ITコンглоメリット(複合企業)。AIなど先端技術へのさらなる投資拡大や、子会社・投資先企業の事業規模拡大に期待。
6	ファナック	CNC(コンピューター数値制御)システム、ロボット、ロボマシンなどの商品を展開し、グローバルで高いシェアを誇る。業界環境の改善に加え、収益性改善策への取り組みや株主還元の向上を含めた今後の経営方針の変化に期待。
7	三井住友フィナンシャルグループ	グローバルで幅広い金融サービスを展開する、日本を代表するメガバンク。国内の低金利環境が続いたことで苦戦をしてきたが、日銀のさらなる利上げによる収益性改善や市場評価の向上に期待。海外証券ビジネスの強化やアジアでの買収と提携を通じた、さらなる海外成長にも注目。
8	日本電信電話	日本を代表する通信企業。携帯通信事業を中心とした安定的な収益基盤を維持しつつ、グループ再編を契機に法人向け通信事業の競争力強化と事業拡大を目指す。高品質な移動通信技術を活用したローカル5Gの導入や、データ解析技術を用いた製造工場のDX(デジタルトランスフォーメーション)など、今後の事業拡大に注目。
9	古河電気工業	日本を代表する電線メーカー。光ファイバーおよび光ケーブルを米国内で一貫生産できる体制をもつグローバルで数少ない企業。今後は米国で高速インターネットの整備に向けた需要の拡大による業績拡大に期待。加えて、機能製品の生成AI関連需要の拡大にも注目。
10	日本製鋼所	樹脂製造・加工機械や防衛関連機器を含む産業機械事業を主力とする。大型・一体鍛鋼品の製造設備や製造技術なども強みに持つ。防衛予算拡大に伴う防衛関連機器の成長や、原子力発電需要の高まりに伴う素材・エンジニアリング事業の成長に注目。

(出所)「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)/ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を実質的な主要投資対象*とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 東証株価指数(TOPIX) (配当込み)をベンチマークとします。
- ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。
- 株価の割安性をベースに銘柄選定を行ないます。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行なう場合があります。
- ファンドは「ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 原則、毎年2月および8月の27日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(1996年2月28日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、2月および8月の27日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 一般コース: 1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)
または1万口以上1円単位
自動1円ご投資コース: 1万口以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドは、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.672%(税抜年1.52%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入保有証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【分配金に関する留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ・投資信託は保険契約における保険金額とは異なり、受取金額等の保証はありません。
- ・投資信託は保険ではなく、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆お申込みは

野村証券

商号 野村証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号

日本証券業協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人金融先物取引業協会会員/一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村證券からのお知らせ

【オンラインセミナーの視聴にあたり、ご留意いただきたい事項】

- ・このオンラインセミナーは、野村アセットマネジメント株式会社の投資に対する基本的な考え方等について、ご参考としてお送りするものです。
- ・このオンラインセミナーで取り上げられた投資の基本的な考え方等については、あくまで野村アセットマネジメント株式会社の見解によるものであり、野村證券の意見を代表するものではありません。あらかじめご承知おきください。
- ・このオンラインセミナーで取り上げられている情報は、セミナー開催日時点のものです。
- ・資料の内容等は野村證券において確認したものではなく、また、将来変更される場合があります。
- ・銘柄の選択や投資の最終決定にあたっては、ご自身でご判断ください。

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.43%（税込み）（20万円以下の場合は、2,860円（税込み））の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料（換金時手数料）および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

投資信託のお申込み（一部の投資信託はご換金）にあたっては、お申込み金額に対して最大5.5%（税込み）の購入時手数料（換金時手数料）をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大2.0%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用（信託報酬）（最大5.5%（税込み・年率））のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第142号

加入協会／日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、

一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会